

平成26年度住民意識調査の結果（概要）について

（1）調査対象、回答結果

- ・ 18歳以上の町民から2,000人を無作為抽出
- ・ 平成27年1月21日～2月12日実施
- ・ 回答者 1,064人/2,000人（53.2%）
 - ※高齢化を背景に、前回調査比で60代が1.5p、70代以上が11.1pアップ
 - ※合わせて、専業主婦が3.2p、無職が5pアップ
 - ※平成22年度回答者数 1,262人/2,000人（63.1%）

（2）町の住みごちについて

- ・ P5～ 町の住みやすさ、居住性はややアップで、引き続き高い評価
P6のとおり、どの年代でも住みやすいと感じている所がポイント
- ・ P9～ 住み続けたい理由、移転したい理由ともほぼ前回同様の傾向。
移転したい理由のトップは、日常生活、交通が不便。

（3）まちづくりに対する満足度について

- ・ P11～ 上下水道、鉄道についての満足度は高く、道路整備（特に幹線道路）、公園整備などインフラ整備への不満が高い。
- ・ P14 町を「住みやすい」と感じている人は、インフラ整備も満足な傾向が強く、「住みにくい」と感じている人は、不満傾向にある。
- ・ P15 生活・自然環境は、ゴミ処理、消防、自然環境に対する満足度は高い。逆に道路の冠水対策、防犯や交通安全対策は不満が多い。
- ・ P19 教育、生涯学習等の傾向は、大きな変動はなくそこそこ満足度も高い。
- ・ P21 保健医療関連では、各種検診等の体制が5.1pアップ。
- ・ P23, 24 産業に関しては、買い物の利便性に対する不満度が高く、「住みにくい」人の評価につながっている。

（4）公共施設の利用頻度と満足度

- ・ P29 図書館、新しい村、進修館は、利用率、満足度とも高い（前回同様）。ただし、新しい村、進修館は不満も20%ほどある。

（5）今後のまちづくりの基本的方向性について

- ・ P31 都市開発のあり方について、「開発を積極的に行う」が前回と比べ6pアップ。住みやすいと感じている人は、開発は最小限と考えている割合が高く、「住みにくい」と感じている人は積極開発の割合が高い。